

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月21日
【中間会計期間】	第33期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	三井ホーム株式会社
【英訳名】	Mitsui Home Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 良二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3346)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画統括本部長 松本 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3346)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画統括本部長 松本 賢二
【縦覧に供する場所】	三井ホーム株式会社西日本営業本部業務推進部 (大阪府大阪市中央区本町四丁目4番25号) 三井ホーム株式会社中部営業本部業務推進部 (愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	88,024	94,855	99,491	223,592	232,692
経常損益(百万円)	4,073	3,225	2,832	4,426	4,530
中間(当期)純損益(百万円)	2,860	1,772	1,979	1,909	2,627
純資産額(百万円)	31,786	34,227	35,635	36,547	38,058
総資産額(百万円)	113,455	109,449	115,516	119,602	120,605
1株当たり純資産額(円)	479.22	516.10	537.42	551.06	573.94
1株当たり中間(当期)純損益(円)	43.12	26.73	29.85	28.79	39.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.0	31.3	30.8	30.6	31.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9,723	13,742	13,634	9,615	8,841
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,361	3,398	3,328	6,181	5,468
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,218	1,868	694	4,475	2,702
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	23,988	20,240	22,278	39,249	39,933
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	3,558 (680)	3,569 (718)	3,598 (768)	3,509 (674)	3,505 (724)

- (注) 1. 上記売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第33期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	53,639	58,932	62,707	149,367	154,637
経常損益(百万円)	3,964	2,909	1,686	2,479	2,337
中間(当期)純損益(百万円)	2,421	1,296	615	1,514	1,686
資本金(百万円)	13,900	13,900	13,900	13,900	13,900
発行済株式総数(株)	66,355,000	66,355,000	66,355,000	66,355,000	66,355,000
純資産額(百万円)	29,845	31,916	33,189	33,779	34,277
総資産額(百万円)	88,897	89,659	98,551	99,021	103,053
1株当たり配当額(円)	7.00	7.00	7.00	14.00	14.00
自己資本比率(%)	33.6	35.6	33.7	34.1	33.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,941 (527)	1,901 (524)	1,888 (555)	1,875 (528)	1,843 (519)

(注) 1. 上記売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 第33期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

（平成18年9月30日現在）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建築請負事業	2,581（720）
住宅部資材加工・販売事業	561（17）
金融・リース事業	23（-）
その他の事業	352（27）
全社（共通）	81（4）
合計	3,598（768）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

（平成18年9月30日現在）

従業員数（人）	1,888（555）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や需要の拡大などにより民間設備投資が増加したほか、所得の緩やかな回復傾向などを背景として個人消費も増加基調で推移するなど、緩やかな景気回復が続きました。

住宅業界におきましては、持家住宅の着工戸数がようやく回復傾向に転じたことや、貸家住宅の着工戸数が期の前半は好調に増加したことから、新設住宅着工戸数は前年同期に比べ増加しましたが、持家住宅市場の十分な回復には至っておらず、受注環境には厳しさが残りました。

このような事業環境の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、諸施策に積極的に取り組んだ結果、当中間連結会計期間の売上高は99,491百万円（前年同期比4.9%増）となり、売上高の増加と売上総利益率の上昇に伴い売上総利益が増加し、営業損失は2,734百万円（前年同期比458百万円の改善）、経常損失は2,832百万円（前年同期比392百万円の改善）と、いずれも改善しました。中間純損失は1,979百万円（前年同期比206百万円増）となりましたが、これは、前年同期は業績向上により繰延税金資産を計上できる子会社が増加したことなどから税金費用が減少していたことによります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（建築請負事業）

当社におきましては、営業企画統括本部に「医院開業サポート室」を新設し、医院建築に関する一層の営業支援とメディカルソリューション機能の更なる充実・強化を図るとともに、中期経営計画におけるデザインマネジメントの推進とパワーブランドの構築の実現を目指すため、同本部に「デザインマネジメント推進室」を新設し、デザインに関する機能・ノウハウをグループ全体で蓄積・有効活用することに努めました。また、首都圏エリアにおいて、支店を増設するとともに賃貸住宅営業組織の一部を再編し、営業体制の充実と受注の拡大を図りました。このほか、各営業本部に設置していた検査室を部門に改組して「検査部」とし、設計・施工全般にわたる検査機能を一層強化して、品質ならびにCSの向上を図りました。

新商品といたしましては、アーチの連続が印象深い外観で、生活動線にくつろぎ場所を提案したフリー設計商品「スパニッシュ フレスコタイプ」を発売したほか、ゆとりと安心感を重視したフリー設計の単身者向け都市型賃貸住宅「プロパティ エバーコート・アクティ」を市場に投入するなど、当社のデザイン力や暮らし方を含む提案力を訴求するとともに、ブランドイメージの一層の向上に努めました。

これらの結果、当社の期首受注残増加に伴う専用住宅事業での増収や、三井ホームリモデリング(株)を中心としたリフォーム事業の増収などにより、売上高は80,323百万円（前年同期比2.6%増）となり、売上高の増加と利益率の改善により、営業損失は2,026百万円（前年同期比584百万円の改善）となりました。

なお、建築請負事業においては、当社グループの事業の特色として工事の完成引渡しが多下半期に偏ることから、連結会計年度の上半期の売上高に比べ下半期の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。ちなみに、前中間連結会計期間の売上高は78,286百万円であり、前連結会計年度の売上高は195,138百万円であります。

（住宅部資材加工・販売事業）

ホームマテック(株)を中心とした住宅部資材の外販が引き続き拡大したことなどにより、売上高は10,010百万円（前年同期比7.5%増）となりましたが、各社におけるコストの増加などにより、営業利益は136百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

（金融・リース事業）

三井ホームリンケージ(株)のリース取扱高の減少により、売上高は807百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は85百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

（その他の事業）

当社において専用住宅事業の受注拡大のための宅地分譲が大幅に増加したほか、三井ホームエステート(株)の賃貸管理戸数が増加したことなどにより、売上高は8,349百万円（前年同期比30.9%増）、営業利益は674百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17,654百万円減少し、22,278百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、13,634百万円（前年同期比107百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失を計上したことに加え、工事原価の支払いや販売用不動産の取得による資金の減少が、前受工事代金の増加等による資金の増加を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,328百万円（前年同期比69百万円減）となりました。これは主に、展示用建物およびリース資産等の有形固定資産の取得による支出2,605百万円を行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、694百万円（前年同期比1,173百万円減）となりました。これは主に、配当金464百万円の支払いおよび長期借入金165百万円の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における建築請負事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築請負事業	102,832	+2.1	135,019	+3.4

(2) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
建築請負事業	80,323	+2.6
住宅部資材加工・販売事業	10,010	+7.5
金融・リース事業	807	7.5
その他の事業	8,349	+30.9
合計	99,491	+4.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当社グループ（当社及び連結子会社）では主に建築請負事業が受注生産を行っております。

3. (1)受注状況の受注高は、期中受注工事高を表示しております。

4. 当社グループ（当社及び連結子会社）では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

5. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間のいずれにおいても売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

6. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、以下の参考情報においても同様であります。

(参考) 提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高及び施工高の状況

a. 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	受注工事高			期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高 (百万円)
		前期繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)		
前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	注文住宅	86,830	75,012	161,842	52,523	109,319
	建売請負	3,610	2,344	5,954	4,184	1,769
	計	90,440	77,356	167,796	56,707	111,089
当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	注文住宅	93,872	74,638	168,510	56,996	111,513
	建売請負	1,880	3,163	5,044	1,869	3,174
	計	95,753	77,801	173,554	58,866	114,688
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	注文住宅	86,830	147,581	234,411	140,539	93,872
	建売請負	3,610	5,559	9,170	7,289	1,880
	計	90,440	153,141	243,581	147,828	95,753

(注) 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改等により請負金額に変更のあるものについては、その増減額が「期中受注工事高」及び「期中完成工事高」に含まれております。

b. 施工高

期別	区分	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
			計 (百万円)	うち施工高		
				(%)	(百万円)	
前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	注文住宅	52,523	109,319	17.8	19,449	61,910
	建売請負	4,184	1,769	44.4	785	3,636
	計	56,707	111,089	18.2	20,235	65,547
当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	注文住宅	56,996	111,513	18.1	20,215	66,856
	建売請負	1,869	3,174	41.9	1,329	2,420
	計	58,866	114,688	18.8	21,544	69,276
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	注文住宅	140,539	93,872	11.0	10,356	140,833
	建売請負	7,289	1,880	41.4	779	6,735
	計	147,828	95,753	11.6	11,135	147,568

(注) 1. 「期末繰越工事高」の施工高は、契約工期と着工月により施工高を推定したものであります。

2. 「期中施工高」は、(期中完成工事高 + 期末繰越工事高の施工高 - 前期繰越工事高の施工高) に一致いたします。

受注工事高及び完成工事高について

受注工事高及び完成工事高について、上半期の1年通期に占める割合は次のとおりであります。なお、完成工事高については、工事の完成が下半期に集中するため、最近3年間を見ましても次の様に上半期は年間の40%弱と季節的に変動するのが常となっております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円) (A)	上半期 (百万円) (B)	(B)/(A) (%)	1年通期 (百万円) (C)	上半期 (百万円) (D)	(D)/(C) (%)
第30期	143,152	70,188	49.0	144,781	57,242	39.5
第31期	145,953	74,821	51.3	144,607	51,643	35.7
第32期	153,141	77,356	50.5	147,828	56,707	38.4
第33期	-	77,801	-	-	58,866	-

(2) 売上実績

部門		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
建築請負部門	注文住宅(百万円)	52,523	56,996
	建売請負(百万円)	4,184	1,869
	計(百万円)	56,707	58,866
その他の部門(百万円)		2,225	3,841
合計(百万円)		58,932	62,707

- (注) 1. 提出会社単独の中間損益計算書におきましては、建築請負部門は「完成工事高」、その他の部門は「その他売上高」として表示しております。
2. 前中間会計期間、当中間会計期間のいずれの期においても完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

(1)通期の見通し

通期の見通しであります。原油価格の動向など一部に不安要因はあるものの、堅調な企業収益を背景に民間設備投資や個人消費は今後も増加基調が見込まれるなど、景気は緩やかな拡大を続けるものと予測されます。

住宅業界におきましては、所得環境の改善や地価の底値感などから、個人の住宅取得マインドの更なる回復が期待されますが、企業間競争の一層の激化や部資材価格の高騰など、当社を取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは、将来に亘って恒常的に利益を創出できる企業グループへの変革を実現します。そのために、基本を徹底し、建物品質・施工品質の維持・向上に努め、お客様満足の更なる向上を図るとともに、受注力・技術力強化、新たな技術の開発、業務効率の改善、コストダウンなどに引き続き注力し、グループの総力を挙げて目標とする経営指標の達成に努めてまいります。

(2)中長期的な経営戦略および目標とする経営指標、対処すべき課題

当社グループは、経営構造改革の成果をベースに、2010年度に連結営業利益100億円の達成に向けて、2006年度から2008年度を対象とした『中期経営計画 - QUALITY x DESIGN 100 - 』を策定いたしました。

当社グループは、この中期経営計画を通して、今後ますます多様化し変化するマーケットに柔軟に対応できる優れた企業グループとなることを目指し、既存住宅・事業用建物を対象としたストックを活用するビジネスモデルを拡大するとともに、三井不動産グループ各社とのシナジーをより強化するなど、諸施策に積極的に取り組み、事業領域の拡大と業績の向上に努めてまいります。

目標とする経営指標

	2006年度目標	2008年度目標	2010年度目標
連結売上高	2,400億円	2,600億円	2,800億円
連結営業利益	50億円	80億円	100億円

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、高性能・高品質な住宅の供給に向け、主として提出会社の技術統括本部技術開発グループ及び三井ホームコンポーネント㈱において住生活向上のための基礎的研究（住宅部資材・工法・性能等の研究）等を行うとともに、提出会社の営業企画統括本部商品開発グループにおいて新商品に関する研究開発活動を実施しており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は249百万円であります。

なお、上記の活動は、建築請負事業及び住宅部資材加工・販売事業においてのみ行っており、その成果は建築請負事業に集約されるため、セグメント別研究開発活動の状況については建築請負事業についてのみを記載していません。

当中間連結会計期間における研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

（建築請負事業）

基礎的研究部門及び応用技術開発部門

基礎的研究部門では、社団法人日本ツーバイフォー建築協会の事業への協力として、ツーバイフォー工法の耐震性確認のため、独立行政法人 土木研究所内の3次元振動台において3階建て実大建物2棟の実験を行い、その結果として耐震性の高さを実証することができました。併せて、実大建物に阪神淡路大震災の神戸気象台地震波や新潟県中越地震の川口波を入力した場合の各部の挙動および各種基礎データの集録ができました。

その他構造面においては、工法を合理化するための施工の改良・改善試験を行うとともに、安全性をさらに高めるための構造実験を実施しました。

応用技術開発部門では、間仕切り壁の遮音性能を向上させるための制振遮音材を開発し、標準仕様として設定しました。また、台所コンロ周りの防火仕様を開発し、仕様改定を行いました。

このほか、免震システム「M-400」について、その認定範囲を3メートル高天井の建物にまで広げるとともに、液状化判定基準の見直しを行い、国土交通大臣認定を再取得しました。

なお、当中間連結会計期間における、これら基礎的研究部門及び応用技術開発部門の研究開発費は、合計で185百万円であります。

商品開発部門

アーチの連続が印象深い外観で、生活動線上にくつろぎ場所を提案したフリー設計商品「スパニッシュ フレスコタイプ」を開発したほか、ゆとりと安心感を重視したフリー設計の単身者向け都市型賃貸住宅「プロパティ エバーコート・アクティ」を市場に投入いたしました。

なお、当中間連結会計期間における、これら商品開発部門の研究開発費は、合計で64百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,000,000
計	187,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	66,355,000	66,355,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	66,355,000	66,355,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	66,355	-	13,900	-	3,475

(4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	37,334	56.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,713	5.59
三井ホームグループ従業員持株会	東京都新宿区西新宿6-24-1	3,469	5.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,158	1.74
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	1,120	1.68
ジェーピー モルガン チェース バンク 385050 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,020	1.53
三井不動産販売株式会社	東京都新宿区西新宿2-1-1	790	1.19
シービーエヌワイ ピーエヌシー ブラックロックファンド インターナショナル オポチュニティーズ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	100 BELLEVUE PARKWAY MAIL STOP WR-R 100-04-07 WILMINGTON, DE 19809 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	548	0.82
メロン バンク エヌエーアズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	402	0.60
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	PETERBOROUGH COURT, 133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB ENGLAND (東京都港区六本木6-10-1)	394	0.59
計	-	49,949	75.27

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,123,000	66,123	同上
単元未満株式	普通株式 185,000	-	同上
発行済株式総数	66,355,000	-	-
総株主の議決権	-	66,123	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が500株含まれております。

【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井ホーム株式会社	東京都新宿区西新宿 6-24-1	47,000	-	47,000	0.07
計	-	47,000	-	47,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	956	986	916	914	936	925
最低(円)	853	822	726	770	824	830

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		10,250		12,288		9,943		
受取手形・完成工事 未収入金及び売掛金	* 4	7,503		7,894		8,868		
有価証券	* 2	106		50		50		
未成工事支出金		16,549		16,743		9,497		
その他のたな卸資産		5,386		10,030		5,659		
営業立替金及び営業 貸付金		7,511		6,190		6,216		
関係会社預け金		10,000		10,000		30,000		
繰延税金資産		4,620		4,019		2,678		
その他		2,418		2,919		2,239		
貸倒引当金		388		166		200		
流動資産合計		63,959	58.4	69,971	60.6	74,953	62.1	
固定資産								
1.有形固定資産	* 1							
建物及び構築物		14,194		13,896		13,653		
リース資産		2,749		2,673		2,797		
土地		14,254		14,065		14,157		
その他		3,099	34,297	2,984	33,619	2,925	33,534	
2.無形固定資産								
その他		1,713	1,713	2,161	2,161	2,177	2,177	
3.投資その他の資産								
差入敷金・保証金		3,217		3,269		3,273		
繰延税金資産		3,705		4,059		4,029		
再評価に係る繰延税 金資産		70		-		-		
その他	* 2	2,695		2,706		2,854		
貸倒引当金		210	9,479	271	9,764	216	9,940	
固定資産合計			45,490	41.6	45,545	39.4	45,652	37.9
資産合計			109,449	100.0	115,516	100.0	120,605	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払 金及び買掛金	* 4	28,844		29,473		36,202	
短期借入金		1,590		1,293		1,433	
未払法人税等		417		465		1,001	
未払費用		-		5,858		5,777	
未成工事受入金		19,202		22,006		16,281	
預り金		4,991		5,483		6,577	
完成工事補償引当金		1,469		1,497		1,447	
その他		7,320		2,704		3,119	
流動負債合計		63,836	58.3	68,783	59.6	71,839	59.5
固定負債							
長期借入金		178		30		93	
退職給付引当金		7,683		7,450		7,018	
役員退職慰労引当金		135		160		151	
その他		3,388		3,456		3,444	
固定負債合計		11,386	10.4	11,097	9.6	10,707	8.9
負債合計		75,222	68.7	79,881	69.2	82,547	68.4
(資本の部)							
資本金		13,900	12.7	-	-	13,900	11.5
資本剰余金		14,145	12.9	-	-	14,145	11.7
利益剰余金		22,838	20.9	-	-	26,647	22.1
土地再評価差額金		16,960	15.5	-	-	16,833	13.9
その他有価証券評価 差額金		337	0.3	-	-	194	0.2
為替換算調整勘定		15	0.0	-	-	28	0.0
自己株式		17	0.0	-	-	24	0.0
資本合計		34,227	31.3	-	-	38,058	31.6
負債・資本合計		109,449	100.0	-	-	120,605	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	13,900	12.0	-	-
2. 資本剰余金		-	-	14,145	12.2	-	-
3. 利益剰余金		-	-	24,203	21.0	-	-
4. 自己株式		-	-	26	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	52,223	45.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	186	0.2	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	22	0.0	-	-
3. 土地再評価差額金		-	-	16,833	14.6	-	-
4. 為替換算調整勘定		-	-	36	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	16,588	14.4	-	-
純資産合計		-	-	35,635	30.8	-	-
負債純資産合計		-	-	115,516	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			94,855	100.0		99,491	100.0		232,692	100.0
売上原価			74,208	78.2		77,344	77.7		180,400	77.5
売上総利益			20,646	21.8		22,147	22.3		52,292	22.5
販売費及び一般管理費	* 1		23,839	25.2		24,881	25.0		47,936	20.6
営業利益			-	-		-	-		4,356	1.9
営業損失			3,192	3.4		2,734	2.7		-	-
営業外収益										
受取利息		15			19			26		
持分法による投資利益		-			-			109		
受取保険配当金		40			54			41		
為替差益		4			3			-		
貸倒引当金戻入益		49			-			62		
その他の営業外収益		68	177	0.2	45	122	0.1	140	380	0.1
営業外費用										
支払利息		17			29			40		
持分法による投資損失		124			114			-		
固定資産除却損		27			31			62		
その他の営業外費用		40	210	0.2	44	220	0.2	104	206	0.1
経常利益			-	-		-	-		4,530	1.9
経常損失			3,225	3.4		2,832	2.8		-	-
特別損失										
固定資産除却損	* 2	25			61			45		
固定資産売却損	* 3	-			-			81		
事務所移転費用		78			13			93		
過去勤務債務一括償却額	* 4	-			-			445		
特別退職金	* 5	-	103	0.1	-	75	0.1	184	850	0.3
税金等調整前当期純利益			-	-		-	-		3,679	1.6
税金等調整前中間純損失			3,328	3.5		2,907	2.9		-	-
法人税、住民税及び事業税	* 6	1,555			928			1,230		
法人税等調整額	* 6	-	1,555	1.6	-	928	0.9	178	1,052	0.5
当期純利益			-	-		-	-		2,627	1.1
中間純損失			1,772	1.9		1,979	2.0		-	-

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			14,145		14,145
資本剰余金中間期末(期末)残高			14,145		14,145
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			25,178		25,178
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	2,627	2,627
利益剰余金減少高					
中間純損失		1,772		-	
株主配当金		464		928	
土地再評価差額金取崩額		103	2,340	230	1,158
利益剰余金中間期末(期末)残高			22,838		26,647

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
平成18年3月31日残高	13,900	14,145	26,647	24	54,668
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			464		464
中間純損失			1,979		1,979
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	2,443	1	2,445
平成18年9月30日残高	13,900	14,145	24,203	26	52,223

	評価・換算差額等					純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	土地再評価差 額金 (百万円)	為替換算調整 勘定 (百万円)	評価・換算差 額等合計 (百万円)	
平成18年3月31日残高	194	-	16,833	28	16,610	38,058
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						464
中間純損失						1,979
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	8	22	-	8	22	22
中間連結会計期間中の変動額合計	8	22	-	8	22	2,423
平成18年9月30日残高	186	22	16,833	36	16,588	35,635

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		3,328	2,907	3,679
減価償却費		2,634	2,387	5,230
退職給付引当金の増減額(減少:)		495	432	169
受取利息及び配当金		20	23	33
支払利息		17	29	40
売上債権の増減額(増加:)		1,213	977	130
営業立替金及び営業貸付金の増減額(増加:)		201	25	1,497
未成工事支出金の増減額(増加:)		6,782	7,245	269
たな卸資産の増減額(増加:)		1,330	4,367	1,592
仕入債務の増減額(減少:)		8,502	6,731	1,151
未成工事受入金の増減額(減少:)		4,213	5,725	1,292
預り金の増減額(減少:)		1,817	1,093	231
その他		185	5	1,047
小計		13,190	12,785	9,749
利息及び配当金の受取額		33	35	45
利息の支払額		19	30	42
法人税等の支払額		565	854	910
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,742	13,634	8,841

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		2,966	2,605	4,783
有形固定資産の売却によ る収入		1	0	124
投資有価証券の取得によ る支出		149	-	194
投資有価証券の売却によ る収入		147	15	204
短期貸付金の純増減額 (増加:)		15	15	-
その他		447	754	819
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,398	3,328	5,468
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:)		98	64	129
長期借入金の返済による 支出		1,501	165	1,902
配当金の支払額		464	464	930
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,868	694	2,702
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	2	13
現金及び現金同等物の増減 額		19,008	17,654	684
現金及び現金同等物の期首 残高		39,249	39,933	39,249
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	*	20,240	22,278	39,933

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 21社 主要な連結子会社名 三井デザインテック(株) 三井ホームモデリング(株) 三井ホームコンポーネント(株) 三井ホームリンケージ(株) 三井ホームエステート(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 6社 主要会社名 姫路ホーム(株) 除外 1社 あきた千秋ホーム(株) 清算を結了したためであります。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちMitsui Home Canada, Inc.の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合には、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (ア)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (イ)其他有価証券 時価のあるもの <株式> 中間期末前1か月の市場価格の平均による時価法 <債券> 中間期末日の市場価格に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 (ア)未成工事支出金 個別法による原価法 (イ)その他のたな卸資産 a. 販売用不動産・仕掛不動産勘定 個別法による原価法 b. 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 6社 主要会社名 姫路ホーム(株)</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちMitsui Homes Canada, Inc.の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合には、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (ア)満期保有目的の債券 同左 (イ)其他有価証券 時価のあるもの <株式> 中間期末前1か月の市場価格の平均による時価法 <債券> 中間期末日の市場価格に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 (ア)未成工事支出金 同左 (イ)その他のたな卸資産 a. 販売用不動産・仕掛不動産勘定 同左 b. 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 21社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 6社 主要会社名 姫路ホーム(株) 除外 1社 あきた千秋ホーム(株) 清算を結了したためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちMitsui Homes Canada, Inc.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合には、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (ア)満期保有目的の債券 同左 (イ)其他有価証券 時価のあるもの <株式> 期末前1か月の市場価格の平均による時価法 <債券> 期末日の市場価格に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 (ア)未成工事支出金 同左 (イ)その他のたな卸資産 a. 販売用不動産・仕掛不動産勘定 同左 b. 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース用の有形固定資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 工具器具及び備品 2～20年 リース資産 2～9年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却をしております。 (追加情報) 建物及び構築物のうち、当社の展示用建物については、従来、耐用年数を5年として償却しておりましたが、最近の使用状況について見直しを行った結果、当中間連結会計期間より、耐用年数を6年に延長して償却することといたしました。 この結果、従来の耐用年数による場合と比較して、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が103百万円減少しております。 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 当社及び三井デザインテック(株)他10社は、引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上しております。 なお、当社は、当中間連結会計期間末における今後の定期巡回費用見積額をあわせて計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース用の有形固定資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 工具器具及び備品 2～20年 リース資産 2～9年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却をしております。 無形固定資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース用の有形固定資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 工具器具及び備品 2～20年 リース資産 2～9年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却をしております。 (追加情報) 建物及び構築物のうち、当社の展示用建物については、従来、耐用年数を5年として償却しておりましたが、最近の使用状況について見直しを行った結果、当連結会計年度より、耐用年数を6年に延長して償却することといたしました。 この結果、従来の耐用年数による場合と比較して、販売費及び一般管理費が249百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。 無形固定資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 当社及び三井デザインテック(株)他10社は、引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上しております。 なお、当社は、当連結会計年度末における今後の定期巡回費用見積額をあわせて計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び三井ホームコンポーネント(株)他3社は、役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めてあります。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってあります。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> <ヘッジ対象> 為替予約取引 外貨建予定取引 金利スワップ取引 借入金に係る利息 ヘッジ方針 為替予約取引は、住宅部資材の輸入取引に係る急激な為替変動リスクを回避し、安定した購入価格を維持する目的で行っており、年間の輸入仕入実績及び販売計画に基づき、実需の範囲で実施してあります。 金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしてあります。 また、過去勤務債務は発生年度に一括処理することとしてあります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めてあります。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしてあります。 また、過去勤務債務は発生年度に一括処理することとしてあります。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、三井ホームコンポーネント(株)及び三井ホームリンケージ(株)他2社は、役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めてあります。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,612百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 流動資産の「営業貸付金」(当中間連結会計期間1,355百万円)につきましては、前中間連結会計期間においては区分掲記しておりましたが、資産合計に占める金額の重要性が低いため、「営業立替金」(当中間連結会計期間6,156百万円)と表示科目を統合し、当中間連結会計期間より流動資産の「営業立替金及び営業貸付金」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 従来、区分掲記しておりました「営業立替金の増減額」(当中間連結会計期間74百万円)及び「営業貸付金の増減額」(当中間連結会計期間127百万円)につきましては、当中間連結会計期間より「営業立替金及び営業貸付金の増減額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 流動負債の「未払費用」(前中間連結会計期間5,104百万円)につきましては、前中間連結会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債純資産合計の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																						
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、32,025百万円であります。</p> <p>* 2 担保に供されている資産 割引国債315百万円(有価証券106百万円、投資有価証券209百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。</p> <p>3 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅ローン利用者 (注)</td> <td>7,808</td> <td>住宅ローンの金融機関に対する保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 保証残高相当額の担保を設定しております。</p> <p>* 4</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 (注)	7,808	住宅ローンの金融機関に対する保証	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、33,332百万円であります。</p> <p>* 2 担保に供されている資産 割引国債315百万円(有価証券50百万円、投資有価証券265百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。</p> <p>3 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅ローン利用者 (注)</td> <td>7,054</td> <td>住宅ローンの金融機関に対する保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 保証残高相当額の担保を設定しております。</p> <p>* 4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,502百万円</td> </tr> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 (注)	7,054	住宅ローンの金融機関に対する保証	受取手形	54百万円	支払手形	1,502百万円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、32,570百万円であります。</p> <p>* 2 担保に供されている資産 割引国債319百万円(有価証券50百万円、投資有価証券269百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。</p> <p>3 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅ローン利用者 (注)</td> <td>7,479</td> <td>住宅ローンの金融機関に対する保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 保証残高相当額の担保を設定しております。</p> <p>* 4</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 (注)	7,479	住宅ローンの金融機関に対する保証
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																						
住宅ローン利用者 (注)	7,808	住宅ローンの金融機関に対する保証																						
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																						
住宅ローン利用者 (注)	7,054	住宅ローンの金融機関に対する保証																						
受取手形	54百万円																							
支払手形	1,502百万円																							
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																						
住宅ローン利用者 (注)	7,479	住宅ローンの金融機関に対する保証																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																										
<p>* 1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table> <tr> <td>給料・手当</td> <td>8,108百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>2,431百万円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>* 3</p> <p>* 4</p> <p>* 5</p>	給料・手当	8,108百万円	退職給付費用	396百万円	役員退職慰労引当	18百万円	金繰入額		地代家賃	2,431百万円	建物及び構築物	21百万円	その他	3百万円	合計	25百万円	<p>* 1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table> <tr> <td>給料・手当</td> <td>8,476百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>2,579百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61百万円</td> </tr> </table> <p>* 3</p> <p>* 4</p> <p>* 5</p>	給料・手当	8,476百万円	退職給付費用	399百万円	役員退職慰労引当	25百万円	金繰入額		地代家賃	2,579百万円	貸倒引当金繰入額	7百万円	建物及び構築物	61百万円	その他	0百万円	合計	61百万円	<p>* 1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table> <tr> <td>給料・手当</td> <td>16,188百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>817百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>4,906百万円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>* 3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81百万円</td> </tr> </table> <p>* 4 過去勤務債務一括償却額は、連結子会社である三井デザインテック㈱及び三井ホームリモデリング㈱の退職金規程改定に伴い発生した過去勤務債務の一括処理額であります。</p> <p>* 5 特別退職金は、当社から連結子会社である三井ホームリモデリング㈱への転籍実施に伴う割増退職金であります。</p>	給料・手当	16,188百万円	退職給付費用	817百万円	役員退職慰労引当	40百万円	金繰入額		地代家賃	4,906百万円	建物及び構築物	21百万円	工具器具及び備品	3百万円	その他の無形固定資産	20百万円	合計	45百万円	建物及び構築物	2百万円	土地	79百万円	合計	81百万円
給料・手当	8,108百万円																																																											
退職給付費用	396百万円																																																											
役員退職慰労引当	18百万円																																																											
金繰入額																																																												
地代家賃	2,431百万円																																																											
建物及び構築物	21百万円																																																											
その他	3百万円																																																											
合計	25百万円																																																											
給料・手当	8,476百万円																																																											
退職給付費用	399百万円																																																											
役員退職慰労引当	25百万円																																																											
金繰入額																																																												
地代家賃	2,579百万円																																																											
貸倒引当金繰入額	7百万円																																																											
建物及び構築物	61百万円																																																											
その他	0百万円																																																											
合計	61百万円																																																											
給料・手当	16,188百万円																																																											
退職給付費用	817百万円																																																											
役員退職慰労引当	40百万円																																																											
金繰入額																																																												
地代家賃	4,906百万円																																																											
建物及び構築物	21百万円																																																											
工具器具及び備品	3百万円																																																											
その他の無形固定資産	20百万円																																																											
合計	45百万円																																																											
建物及び構築物	2百万円																																																											
土地	79百万円																																																											
合計	81百万円																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 6 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	* 6 同左	* 6
7 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	7 同左	7

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,355,000	-	-	66,355,000
自己株式				
普通株式(注)	45,330	2,170	-	47,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,170株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	464	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以降となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	464	利益剰余金	7	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 10,250百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 10百万円 関係会社預け金勘定 10,000百万円 現金及び現金同等物 20,240百万円	* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 12,288百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 10百万円 関係会社預け金勘定 10,000百万円 現金及び現金同等物 22,278百万円	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 9,943百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 10百万円 関係会社預け金勘定 30,000百万円 現金及び現金同等物 39,933百万円

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																															
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18</td> <td>280</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15</td> <td>169</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>111</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	18	280	299	減価償却累計額相当額	15	169	184	中間期末残高相当額	2	111	114	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>243</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>136</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>106</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	243	243	減価償却累計額相当額	136	136	中間期末残高相当額	106	106	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18</td> <td>269</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17</td> <td>145</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1</td> <td>123</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	18	269	287	減価償却累計額相当額	17	145	162	期末残高相当額	1	123	125
	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																												
取得価額相当額	18	280	299																																												
減価償却累計額相当額	15	169	184																																												
中間期末残高相当額	2	111	114																																												
	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																													
取得価額相当額	243	243																																													
減価償却累計額相当額	136	136																																													
中間期末残高相当額	106	106																																													
	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																												
取得価額相当額	18	269	287																																												
減価償却累計額相当額	17	145	162																																												
期末残高相当額	1	123	125																																												
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																												
(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114百万円</td> </tr> </table>	1年内	50百万円	1年超	63百万円	合計	114百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106百万円</td> </tr> </table>	1年内	48百万円	1年超	57百万円	合計	106百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125百万円</td> </tr> </table>	1年内	51百万円	1年超	73百万円	合計	125百万円																										
1年内	50百万円																																														
1年超	63百万円																																														
合計	114百万円																																														
1年内	48百万円																																														
1年超	57百万円																																														
合計	106百万円																																														
1年内	51百万円																																														
1年超	73百万円																																														
合計	125百万円																																														
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																												
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63百万円																																
支払リース料	33百万円																																														
減価償却費相当額	33百万円																																														
支払リース料	28百万円																																														
減価償却費相当額	28百万円																																														
支払リース料	63百万円																																														
減価償却費相当額	63百万円																																														
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																												

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
(貸主側)																																																			
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>2,311</td> <td>6,198</td> <td>8,510</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>1,520</td> <td>4,240</td> <td>5,761</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>790</td> <td>1,958</td> <td>2,749</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	2,311	6,198	8,510	減価償却累計額	1,520	4,240	5,761	中間期末残高	790	1,958	2,749	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>2,294</td> <td>6,239</td> <td>8,534</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>1,562</td> <td>4,298</td> <td>5,861</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>732</td> <td>1,941</td> <td>2,673</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	2,294	6,239	8,534	減価償却累計額	1,562	4,298	5,861	中間期末残高	732	1,941	2,673	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>2,357</td> <td>6,159</td> <td>8,517</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>1,567</td> <td>4,152</td> <td>5,720</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>790</td> <td>2,006</td> <td>2,797</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	2,357	6,159	8,517	減価償却累計額	1,567	4,152	5,720	期末残高	790	2,006	2,797
	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額	2,311	6,198	8,510																																																
減価償却累計額	1,520	4,240	5,761																																																
中間期末残高	790	1,958	2,749																																																
	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額	2,294	6,239	8,534																																																
減価償却累計額	1,562	4,298	5,861																																																
中間期末残高	732	1,941	2,673																																																
	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額	2,357	6,159	8,517																																																
減価償却累計額	1,567	4,152	5,720																																																
期末残高	790	2,006	2,797																																																
(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,694百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,758百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,063百万円	1年超	1,694百万円	合計	2,758百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>996百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,628百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,625百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	996百万円	1年超	1,628百万円	合計	2,625百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,742百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,752百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,009百万円	1年超	1,742百万円	合計	2,752百万円																														
1年内	1,063百万円																																																		
1年超	1,694百万円																																																		
合計	2,758百万円																																																		
1年内	996百万円																																																		
1年超	1,628百万円																																																		
合計	2,625百万円																																																		
1年内	1,009百万円																																																		
1年超	1,742百万円																																																		
合計	2,752百万円																																																		
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>666百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>604百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	666百万円	減価償却費	604百万円	受取利息相当額	39百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>544百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	593百万円	減価償却費	544百万円	受取利息相当額	38百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,328百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,212百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>78百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	1,328百万円	減価償却費	1,212百万円	受取利息相当額	78百万円																														
受取リース料	666百万円																																																		
減価償却費	604百万円																																																		
受取利息相当額	39百万円																																																		
受取リース料	593百万円																																																		
減価償却費	544百万円																																																		
受取利息相当額	38百万円																																																		
受取リース料	1,328百万円																																																		
減価償却費	1,212百万円																																																		
受取利息相当額	78百万円																																																		
(4)利息相当額の算定方法	利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。																																																		
2.オペレーティング・リース取引																																																			
(借主側)																																																			
未経過リース料	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	5百万円	合計	7百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	8百万円	合計	12百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	10百万円	合計	15百万円																														
1年内	2百万円																																																		
1年超	5百万円																																																		
合計	7百万円																																																		
1年内	4百万円																																																		
1年超	8百万円																																																		
合計	12百万円																																																		
1年内	4百万円																																																		
1年超	10百万円																																																		
合計	15百万円																																																		
(貸主側)																																																			
未経過リース料	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29百万円	1年超	32百万円	合計	61百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26百万円	1年超	43百万円	合計	69百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23百万円	1年超	32百万円	合計	55百万円																														
1年内	29百万円																																																		
1年超	32百万円																																																		
合計	61百万円																																																		
1年内	26百万円																																																		
1年超	43百万円																																																		
合計	69百万円																																																		
1年内	23百万円																																																		
1年超	32百万円																																																		
合計	55百万円																																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	330	328	1
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	330	328	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	72	630	557
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	72	630	557

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	76

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

有価証券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)国債・地方債等	320	316	3
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	320	316	3

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	72	366	294
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	72	366	294

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	61

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)国債・地方債等	319	312	6
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	319	312	6

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	72	377	304
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	72	377	304

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	76

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）、当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）及び前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されていることにより記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

	建築請負 事業 (百万円)	住宅部資 材加工・ 販売事業 (百万円)	金融・リ ース事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	78,286	9,315	872	6,380	94,855	-	94,855
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	15,538	964	1,418	17,967	(17,967)	-
計	78,331	24,854	1,837	7,799	112,822	(17,967)	94,855
営業費用	80,942	24,541	1,740	7,328	114,552	(16,504)	98,048
営業利益(又は営業損失)	2,610	313	96	470	1,730	(1,462)	3,192

当中間連結会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

	建築請負 事業 (百万円)	住宅部資 材加工・ 販売事業 (百万円)	金融・リ ース事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	80,323	10,010	807	8,349	99,491	-	99,491
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	16,534	853	1,372	18,809	(18,809)	-
計	80,373	26,545	1,661	9,721	118,301	(18,809)	99,491
営業費用	82,399	26,408	1,575	9,047	119,430	(17,204)	102,226
営業利益(又は営業損失)	2,026	136	85	674	1,129	(1,604)	2,734

前連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	建築請負 事業 (百万円)	住宅部資 材加工・ 販売事業 (百万円)	金融・リ ース事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	195,138	20,759	1,759	15,034	232,692	-	232,692
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	33,922	1,888	2,785	38,715	(38,715)	-
計	195,258	54,682	3,647	17,820	271,408	(38,715)	232,692
営業費用	190,691	53,765	3,534	16,593	264,585	(36,249)	228,336
営業利益	4,566	916	113	1,227	6,823	(2,466)	4,356

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、請負、物販、金融・リース等の事業形態により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
建築請負事業	ツーバイフォー工法を中心とする住宅の設計・施工監理・施工請負、住宅・商業施設の内装工事、インテリア工事、リフォーム工事等の請負
住宅部資材加工・販売事業	住宅部資材の仕入・加工及び販売、インテリア商品の販売
金融・リース事業	住宅購入者に対するつなぎ融資及びローン保証業務、展示用建物・各種コンピュータ等のリース
その他の事業	不動産分譲、賃貸住宅の斡旋・管理、住宅の企画設計・調査・点検業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,277	1,351	2,675	当社の総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 耐用年数の変更

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、建物及び構築物のうち当社の展示用建物について耐用年数の延長を行っております。

この結果、従来の耐用年数によった場合と比較して、建築請負事業において営業費用及び営業損失が103百万円減少しております。なお、建築請負事業以外の各セグメントにおいては影響はありません。

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、建物及び構築物のうち当社の展示用建物について耐用年数の延長を行っております。

この結果、従来の耐用年数によった場合と比較して、建築請負事業において営業費用が249百万円減少し、営業利益が同額増加しております。なお、建築請負事業以外の各セグメントにおいては影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）及び前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）及び前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	516.10	537.42	573.94
1株当たり中間(当期)純利益 (損失)(円)	26.73	29.85	39.62
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式がないため、 記載していません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(損失) (百万円)	1,772	1,979	2,627
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益(損失)(百万円)	1,772	1,979	2,627
普通株式の期中平均株式数(株)	66,321,039	66,308,797	66,317,345

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		9,000		11,462		8,681	
完成工事未収入金		650		291		1,181	
売掛金		387		483		582	
有価証券	* 2	46		-		-	
未成工事支出金		12,408		13,140		6,910	
その他たな卸資産		1,781		5,584		2,578	
関係会社短期貸付 金		13,116		15,328		12,382	
関係会社預け金		10,000		10,000		30,000	
繰延税金資産		3,783		3,140		1,972	
その他		2,546		2,962		2,601	
貸倒引当金		3,835		3,997		3,913	
流動資産合計		49,885	55.6	58,396	59.3	62,976	61.1
固定資産							
1.有形固定資産	* 1						
建物		12,594		12,368		12,061	
土地		13,847		13,750		13,847	
その他		391		546		479	
計		26,833		26,664		26,388	
2.無形固定資産		1,280		1,673		1,736	
3.投資その他の資産							
差入敷金・保証金		2,257		2,231		2,271	
繰延税金資産		2,917		2,892		2,888	
再評価に係る繰延 税金資産		70		-		-	
その他	* 2	6,547		6,838		6,937	
貸倒引当金		134		145		145	
計		11,659		11,816		11,951	
固定資産合計		39,773	44.4	40,155	40.7	40,076	38.9
資産合計		89,659	100.0	98,551	100.0	103,053	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		992		-		-	
工事未払金		13,070		14,322		19,964	
買掛金		-		17		-	
未払消費税等	* 4	221		279		572	
未成工事受入金		15,437		18,147		12,649	
預り金		14,814		18,772		22,019	
完成工事補償引当 金		1,267		1,301		1,265	
その他		4,393		5,794		5,912	
流動負債合計			56.0		59.5		60.5
固定負債							
退職給付引当金		6,269		5,453		5,131	
役員退職慰労引当 金		85		101		98	
その他		1,191		1,171		1,162	
固定負債合計			8.4		6.8		6.2
負債合計			64.4		66.3		66.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		13,900	15.5	-	-	13,900	13.5
資本剰余金							
資本準備金		3,475		-		3,475	
その他資本剰余金		10,670		-		10,670	
資本剰余金合計		14,145	15.8	-	-	14,145	13.7
利益剰余金							
任意積立金		18,000		-		18,000	
中間(当期)未処分利益		2,390		-		4,909	
利益剰余金合計		20,390	22.7	-	-	22,909	22.2
土地再評価差額金		16,833	18.8	-	-	16,833	16.3
その他有価証券評価差額金		330	0.4	-	-	180	0.2
自己株式		17	0.0	-	-	24	0.0
資本合計		31,916	35.6	-	-	34,277	33.3
負債・資本合計		89,659	100.0	-	-	103,053	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	13,900	14.1	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		3,475		-	
(2) その他資本剰余金		-		10,670		-	
資本剰余金合計		-	-	14,145	14.4	-	-
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金		-		18,000		-	
繰越利益剰余金		-		3,829		-	
利益剰余金合計		-	-	21,829	22.1	-	-
4. 自己株式		-	-	26	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	49,848	50.6	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	174	0.2	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	16,833	17.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	16,659	16.9	-	-
純資産合計		-	-	33,189	33.7	-	-
負債純資産合計		-	-	98,551	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高									
完成工事高		56,707		58,866		147,828			
その他売上高		2,225	58,932	3,841	62,707	6,808	154,637	100.0	
売上原価									
完成工事原価		46,186		47,420		118,851			
その他売上原価		1,491	47,677	2,854	50,274	4,702	123,554	79.9	
売上総利益									
完成工事総利益		10,521		11,445		28,976			
その他売上総利益		733	11,254	987	12,432	2,106	31,083	20.1	
販売費及び一般管理費			14,964		15,266		29,510	19.1	
営業利益			-		-		1,572	1.0	
営業損失			3,709		2,833		-	-	
営業外収益									
受取利息		69		91		142			
その他の営業外収益	* 1	769	838	1,211	1,302	772	914	0.6	
営業外費用									
支払利息		10		18		20			
その他の営業外費用		27	38	137	155	129	149	0.1	
経常利益			-		-		2,337	1.5	
経常損失			2,909		1,686		-	-	
特別損失									
固定資産除却損	* 2	14		61		35			
事務所移転費用		64		-		73			
特別退職金	* 3	-	78	-	61	184	293	0.2	
税引前当期純利益			-		-		2,044	1.3	
税引前中間純損失			2,987		1,748		-	-	
法人税、住民税及び事業税	* 5	1,691		1,132		69			
法人税等調整額	* 5	-	1,691	-	1,132	287	357	0.2	
当期純利益			-		-		1,686	1.1	
中間純損失			1,296		615		-	-	
前期繰越利益			3,789		-		3,789		
土地再評価差額金取崩額			103		-		103		
中間配当額			-		-		464		
中間(当期)未処分利益			2,390		-		4,909		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金 (百万円)	その他 資本剰余金 (百万円)	資本剰余金 合計 (百万円)	その他利益剰余金					
					別途積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	利益剰余金 合計 (百万円)			
平成18年3月31日残高	13,900	3,475	10,670	14,145	18,000	4,909	22,909	24	50,930	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）						464	464		464	
中間純損失						615	615		615	
自己株式の取得								1	1	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,080	1,080	1	1,081	
平成18年9月30日残高	13,900	3,475	10,670	14,145	18,000	3,829	21,829	26	49,848	

	評価・換算差額等			純資産合計 (百万円)
	その他 有価証券 評価差額金 (百万円)	土地再評価 差額金 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)	
平成18年3月31日残高	180	16,833	16,652	34,277
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				464
中間純損失				615
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	6	-	6	6
中間会計期間中の変動額合計	6	-	6	1,088
平成18年9月30日残高	174	16,833	16,659	33,189

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																		
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 中間期末前1か月の市場価格の平均による時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 仕掛不動産勘定 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法 <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>(追加情報) 建物のうち、展示用建物については、従来、耐用年数を5年として償却しておりましたが、最近の使用状況について見直しを行った結果、当中間会計期間より、耐用年数を6年に延長して償却することといたしました。 この結果、従来の耐用年数による場合と比較して、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が150百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	2～60年	構築物	2～60年	工具器具及び備品	2～20年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 同左 ・子会社株式及び関連会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 中間期末前1か月の市場価格の平均による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 仕掛不動産勘定 同左 貯蔵品 同左 <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	2～50年	構築物	2～50年	工具器具及び備品	2～20年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 同左 ・子会社株式及び関連会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 期末前1か月の市場価格の平均による時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 仕掛不動産勘定 同左 貯蔵品 同左 <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>(追加情報) 建物のうち、展示用建物については、従来、耐用年数を5年として償却しておりましたが、最近の使用状況について見直しを行った結果、当事業年度より、耐用年数を6年に延長して償却することといたしました。 この結果、従来の耐用年数による場合と比較して、販売費及び一般管理費が300百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	2～50年	構築物	2～50年	工具器具及び備品	2～20年
建物	2～60年																			
構築物	2～60年																			
工具器具及び備品	2～20年																			
建物	2～50年																			
構築物	2～50年																			
工具器具及び備品	2～20年																			
建物	2～50年																			
構築物	2～50年																			
工具器具及び備品	2～20年																			

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)完成工事補償引当金 引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上するとともに、当中間会計期間末における今後の定期巡回費用見積額をあわせて計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上するとともに、当事業年度末における今後の定期巡回費用見積額をあわせて計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は33,189百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額	15,766百万円	16,916百万円	16,533百万円
* 2 担保に供されている資産	割引国債240百万円(有価証券194百万円、投資有価証券46百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。	割引国債240百万円(投資有価証券240百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。	割引国債244百万円(投資有価証券244百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。
3 偶発債務	偶発債務は12百万円で、内容は次のとおりであります。 住宅ローン利用による三井ホーム建築・購入者のための金融機関に対する保証 顧客 1件(注) 12百万円 (注)保証残高相当額の担保を設定しております。	偶発債務は12百万円で、内容は次のとおりであります。 住宅ローン利用による三井ホーム建築・購入者のための金融機関に対する保証 顧客 1件(注) 12百万円 (注)保証残高相当額の担保を設定しております。	偶発債務は12百万円で、内容は次のとおりであります。 住宅ローン利用による三井ホーム建築・購入者のための金融機関に対する保証 顧客 1件(注) 12百万円 (注)保証残高相当額の担保を設定しております。
* 4 未払消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
* 1 その他の営業外収益のうち主要なもの	受取配当金 685百万円 受取保険配当金 24百万円	受取配当金 1,157百万円 受取保険配当金 33百万円	受取配当金 688百万円 受取保険配当金 24百万円
* 2 固定資産除却損の内訳	建物 11百万円 工具器具及び備品 3百万円 合計 14百万円	建物 54百万円 構築物 7百万円 工具器具及び備品 0百万円 合計 61百万円	建物 11百万円 工具器具及び備品 3百万円 ソフトウェア 20百万円 合計 35百万円
* 3 特別退職金			特別退職金は、当社の連結子会社である三井ホームリモデリング(株)への転籍実施に伴う割増退職金であります。
4 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	1,083百万円 122百万円	1,093百万円 88百万円	2,176百万円 252百万円
* 5 法人税等の表示方法	当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左	
6 過去1年間の売上高	当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 当中間期末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。 前事業年度の下 半期 95,728百万円 当中間期 58,932百万円 合計 154,661百万円	当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 当中間期末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。 前事業年度の下 半期 95,705百万円 当中間期 62,707百万円 合計 158,413百万円	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	45,330	2,170	-	47,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,170株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	建物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	建物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	建物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得価額相当額	391	926	1,317	取得価額相当額	148	589	737	取得価額相当額	307	628	936
	減価償却累計額相当額	302	538	840	減価償却累計額相当額	118	239	358	減価償却累計額相当額	261	306	568
	中間期末残高相当額	88	388	477	中間期末残高相当額	29	349	379	期末残高相当額	46	321	368
(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内 200百万円 1年超 287百万円 合計 487百万円			1年内 125百万円 1年超 260百万円 合計 386百万円			1年内 136百万円 1年超 239百万円 合計 376百万円					
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料 151百万円 減価償却費相当額 140百万円 支払利息相当額 7百万円			支払リース料 89百万円 減価償却費相当額 82百万円 支払利息相当額 5百万円			支払リース料 277百万円 減価償却費相当額 258百万円 支払利息相当額 13百万円					
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左					
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			同左					
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1年内 2百万円 1年超 2百万円 合計 4百万円			1年内 3百万円 1年超 8百万円 合計 11百万円			1年内 2百万円 1年超 3百万円 合計 6百万円					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	464百万円
---------------	--------

1株当たりの金額	7円
----------	----

支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月5日
-------------------	------------

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀岡 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井ホーム株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村尾 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井ホーム株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀岡 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井ホーム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村尾 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井ホーム株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。